

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月30日現在

機関番号：14503

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22531065

研究課題名（和文） 高機能広汎性発達障害青年における社会的コミュニケーション行動支援に関する研究

研究課題名（英文） Study on the training and supporting of social-communicative behaviors in adolescents with pervasive developmental disorders

研究代表者

井澤 信三（ISAWA SHINZO）

兵庫教育大学・学校教育研究科・准教授

研究者番号：50324950

研究成果の概要（和文）：研究(1)：HFPDD 青年における社会的コミュニケーション行動支援に関する文献的検討：指導研究タイプは、(a)グループ対象タイプ、(b)代替行動指導タイプ、(c)具体的な状況に特化した個別的タイプ、の3つに分類できた。研究(2)：HFPDD 青年における社会的コミュニケーション行動の困難性の調査：当事者と保護者ともに困難性の高いと評価した項目は「相手の話をさえぎらずに話に入る」「友だちを遊びに誘う」等があった。研究(3)：HFPDD 青年における問題解決に向けた準備的支援・指導プログラム（大学入学準備、就職準備、消費者スキル・外食マナー）の効果と課題が明らかになった。

研究成果の概要（英文）：Study (1): Literature study on the support and training of social communication behaviors in the adolescents with high-functioning pervasive developmental disorders: I was able to classify the three types of instruction study such as (a) type of instruction study on supporting for group, (b) type of instruction study of training the alternative behavior to inappropriate social communication behavior, (c) type of individual instruction study that was specialized in the concrete situation. Study (2): Inventory survey of the difficulty of social communication behaviors to the adolescents with high-functioning pervasive developmental disorders: The items that evaluated low by adolescents with high-functioning pervasive developmental disorders and its parents were as follows (difficulty is high). "Persisting in a conversation", "Beginning a talk without shutting out the talk of the partner", "Inducing a friend to play", "Coping to the oneself angry", "Coping to the anger of the partner". Study (3): Examination of the effect and the problem of the following preventive and preparatory support and training programs for the solution to the problem in adolescents with high-functioning pervasive developmental disorders: "Preparatory support program for University admission", "Preparatory support program for Employment (the generally contents)", "Preparatory support program for Employment (social skill)", "Consumers skill training program", "Eating out manner training program".

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
2012年度	800,000	240,000	1,040,000
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学、特別支援教育

キーワード：高機能広汎性発達障害 社会的コミュニケーション 行動支援

1. 研究開始当初の背景

広汎性発達障害(PDD：Pervasive Developmental Disorders)には、主に、自閉性障害(Autistic Disorder)、アスペルガー障害(Asperger's Disorder)、特定不能の広汎性発達障害(PDDNOS：Pervasive Developmental Disorder Not Otherwise Specified(including Atypical Autism))が含まれる。そのうち、高機能広汎性発達障害は、知的機能の水準からみると、知的障害を伴わない自閉症を高機能自閉症(High Functioning Autism)とアスペルガー障害を含む概念である。

高機能広汎性発達障害児に対する支援・指導は、学校教育において、平成19年度より特別支援教育が本格実施されており、年々、その充実してきていると言えるが、高等学校における適応上の課題(野口, 2009)、大学における適応上の課題(佐藤, 2007)。さらに、就労における適応上の課題(佐藤・岸川, 2009)、心身症・ひきこもり等の課題(宮本, 2002; 小枝, 2002)等も指摘されており、青年期への支援の必要性、重要性が強調される。

これらの適応上の課題と指摘される事象と、高機能広汎性発達障害における障害特性の関係でもっとも中核的な障害となるのが、社会的コミュニケーション障害にあると考える(落合・井澤, 2005)。その社会的コミュニ

ケーション障害への応用行動分析学における三項随伴性からのアセスメントの枠組みも示されている(井澤, 2008)。それに対し、高機能広汎性発達障害児・者への有効性が実証されている支援アプローチとして、応用行動分析的アプローチがある(山本, 2009)。しかし、社会的コミュニケーション障害に関連する問題を解決するにはまだ十分な検討がなされていない。たとえば、応用行動分析的アプローチによる就労支援に関する研究(若林, 2009)やひきこもり支援に関する研究(井澤, 2005)があるものの、これらが高機能広汎性発達障害青年の社会的コミュニケーション障害への寄与には及んでいない。

2. 研究の目的

本研究では、(1)高機能広汎性発達障害青年における社会的コミュニケーション行動支援に関する文献的検討による問題の整理・分析、(2)高機能広汎性発達障害青年が抱える社会的コミュニケーション行動の困難性の検討、(3)高機能広汎性発達障害青年が抱える問題への予防的・準備的アプローチの効果の検討(事例的研究)といった3点を目的とする。

3. 研究の方法

研究の目的に基づき、(1)～(3)の研究毎に記述する。

研究(1)：高機能広汎性発達障害青年における社会的コミュニケーション行動支援に関する文献的検討：広汎性発達障害児・者に対する事例研究に関するメタ分析をすることにより、社会的コミュニケーションに関する問題に、どのようなアプローチがなされ、どのような効果が得られたのかを整理・検討する。

研究(2)：高機能広汎性発達障害青年当事者およびその保護者への社会的コミュニケーション行動における困難性のアンケート調査：研究代表者らによる研究(井澤・霜田・小島・細川・橋本, 2007)をもとに社会的コミュニケーション行動チェックリスト」を作成し、高機能広汎性発達障害青年(高校生以上)の当事者 29 名(平均年齢 20.2 歳、標準偏差 4.5) およびその保護者 62 名(こどもの平均年齢 17.3 歳、標準偏差 3.9) が記入するといった調査を実施し、分析する。社会的コミュニケーション行動のチェック全 43 項目について、「当てはまる」を 3 点、「どちらとも言えない」を 2 点、「当てはまらない」を 1 点として計算した。

研究(3)：高機能広汎性発達障害青年における社会的コミュニケーション行動支援プログラムの開発：問題解決に向けた予防的・準備的な支援・指導プログラムを開発するために、事例研究により、その効果と課題を検討する。

4. 研究成果

研究(1)：高機能広汎性発達障害青年における社会的コミュニケーション行動支援に関する先行研究を以下の 2 点から検討した。

- ① 高機能広汎性発達障害者が青年期に抱えやすい課題：(a)二次的な症状としての精神疾患への対応、(b)基本的な生活技能への対応、(c)社会的なリスク(相手に被害

を与えてしまう行為/被害を受けてしまうこと)への対応、といった対応の必要性が示唆される。社会性・コミュニケーションに関する障害は、中核的な障害であり、言語能力へのアプローチのみでは改善は見られないこと、個別的なスキルアップとともに、統合的な環境への参加を促進していく必要性も示唆されている。

- ② 高機能広汎性発達障害青年を対象とした社会的コミュニケーション行動支援プログラムに関する検討：先行研究は、(a)グループを対象とした指導研究タイプ、(b)不適切な社会的コミュニケーションへの代替行動の指導研究タイプ、(c)具体的な状況に特化した個別的な指導研究タイプ、といった 3 つのタイプに分類できた。(a)のタイプでは、多くの要素を含めた集団活動をプログラムとして実行し、その効果を本人・保護者等による尺度により評価しているものが多い。かつ、副次的な効果として、「居場所」的価値が生じていることも指摘できる。一方、(b)と(c)のタイプからは、明確なターゲットスキルを設定する重要性も示唆される。特に、最初には行動問題に代わりうる代替行動を標的行動とすること、標的行動の選定に関する個人的な行動アセスメントの重要性も指摘される。

研究(2)：困難度の高い行動(2点以下)は、保護者が 24 項目、当事者が 11 項目であり、保護者の方がより低く評価していた。保護者による評価が特に低い行動項目(1.5 以下)は、「13. 自分の話に興味がないと判断した場合、『この話、あまり興味がない?』など聞くことができる」「33. 怒りそうになった時も、冷静な口調(通常と同じ声の大きさ、速さ)を意識し、相手に反応できる」「36. もし相手が怒っていると思った時に、『何か気に障った?』と、相手に尋ねることができる」であ

った。当事者では、「15. 会話している集団に入り、話を聞いたり、意見を伝えることができる」であった。

当事者と保護者ともに低い中項目は、「固執した会話を展開する」「相手の話をさえぎらずに話に入る」「友だちを遊びに誘う」「自分が怒った時への自分の対応」「相手の怒りへの対応」があった。

これらの結果は、標的行動を選定する際の手がかりとなるチェックリストとなっていると考えられる。

研究(3)：高機能広汎性発達障害青年における問題解決に向けた予防的・準備的な支援・指導プログラムを開発するために、以下の5つの事例研究によりその効果を検討した。

①大学入学準備支援プログラム、②就職準備支援プログラム（全般）、③就職準備支援プログラム（ソーシャルスキル）、④消費者スキル指導プログラム、⑤外食マナー指導プログラム。

これらの5つの指導・支援プログラムについて、それぞれ効果と課題が明らかになった。指導・支援プログラムに共通する点として、まず、知識学習とそれに関する演習が基本となっている。そのためには、たとえば、「大学生活・就職でのつまずき」を分析し、現実的にどのような問題に遭遇するかを指導前に綿密に分析することが求められる。次に、般化の問題が大きく、そのためにシミュレーション指導および自己管理手続き指導を有効に活用することが求められる。共通する指導のポイントとして、「自分の特性を理解すること」が挙げられるが、指導・支援を通して結果的に本人なりの自己理解を作り出しているという示唆もできる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計9件)

- ① 林周一郎・井澤信三(2012)：活動移行時に激しい行動問題を示す自閉症児に対する先行子操作と結果操作による介入-行動問題と望ましい行動の随伴性の分析に基づく介入-。特殊教育学研究, 50(1), pp.45-54.
- ② 山本真也・香美裕子・田村有佳梨・東川博昭・井澤信三(2012)：発達障害が疑われる幼稚園児に対する就学支援プログラムの効果の検討。特殊教育学研究, 50(1), pp.65-74.
- ③ 岡本邦広・井澤信三(2012)：行動問題を示す発達障害児をもつ家族との協働的アプローチにおけるメタ分析に基づいた効果的な協議の検討。発達障害研究, 34(3), pp.302-314.
- ④ 井上和久・井澤信三・後上鐵夫・西岡美智子(2012)：兵庫県立赤穂特別支援学校のセンター的機能としての改訂サポートプランの有用性。LD研究, 21(3), pp.370-381.
- ⑤ 池田浩之・森下祐子・茂木省太・中井嘉子・井澤信三(2012)：精神障害者の就労支援における認知行動療法の効果の検討-SST および心理教育を中心に用いて-。行動療法研究, 38(1), pp.47-56.
- ⑥ 石津乃宣・井澤信三(2011)：知的障害特別支援学校高等部での進路学習におけるソーシャルスキル・トレーニングの効果の検討。特殊教育学研究, 49(2), pp.203-213.
- ⑦ 岡本邦広・井澤信三(2011)：知的障害児における買い物スキル獲得の指導-支援ツールの有効性-。発達障害支援システム学研究, 10(1), pp.35-42.
- ⑧ 井澤信三・山本真也・半田健(2011)：高機能広汎性発達障害青年における社会的コミュニケーション行動支援に関する文献

的検討. 兵庫教育大学研究紀要, 38, pp.63-70.

- ⑨ 奥山高光・井澤信三(2010): 自閉症児における自己および他者視点の左右弁別の形成-高次条件性弁別による分析と視点般化の検討-. 行動分析学研究, 24(2), pp.2-16.

[学会発表] (計8件)

- ① Shinzo ISAWA and Hironobu SHIMODA (2012): Acquisition of Social Skills Required in Work Settings by the Combination of Basic Social Skills Training (SST) and Simulation Training for Persons With High Functioning Pervasive Developmental Disorder (HFPDD). 2012 Autism Conference in Association for Behavior Analysis International. (Philadelphia)
- ② 石津乃宣・池田浩之・西村真由美・香美裕子・稲葉綾乃・井澤信三(2012): 高機能広汎性発達障害児・者をもつ保護者のための就労準備支援講座の開発と効果の検討. 日本特殊教育学会第 50 回大会
- ③ 山本真也・井澤信三(2012): 高機能広汎性発達障害者の就労に関する行動の獲得にシミュレーション訓練が与える効果の検討. 日本特殊教育学会第 50 回大会
- ④ 岡本邦広・井澤信三(2011): 行動問題を示す発達障害児をもつ家族と専門家との協働的アプローチにおける「協議ツール」の有効性の検討. 日本発達障害学会第 46 回大会
- ⑤ 池田浩之・井澤信三(2011): 発達障害者の就労支援における CBT の活用についての検討~就労移行支援における 2 事例から~. 日本行動療法学会 37 回大会
- ⑥ 岡本邦広・井澤信三(2010): 行動問題を示す児童とその家族に対する PBS に基づく協働的アプローチの協議に関する文献的

検討. 日本特殊教育学会第 48 回大会

- ⑦ 香美裕子・井澤信三(2010): 高機能広汎性発達障害者への消費者教育プログラムの検討. 日本特殊教育学会第 48 回大会
- ⑧ 秦裕子・半田健・岡村寿代・井澤信三(2010): 機能分析を用いた自閉症児の集団活動への参加に向けた指導. 日本 LD 学会 19 回大会

[図書] (計4件)

- ① 小島道生・田中真理・井澤信三・田中敦士編著(2013): 思春期・青年期の発達障害者の自分らしく生きることの支援. 金子書房.
- ② 井上雅彦・井澤信三編著(2012): Q & A で理解する-高機能自閉症・アスペルガー症候群への思春期・青年期支援-. 明治図書出版.
- ③ 霜田浩信・会沢信彦・星野常夫(2011): 学校ボランティアハンドブック-支援の必要な子ども、教師、学校とのかかわり方 Q&A -. ほんの森出版
- ④ 井澤信三・小島道生編著(2010): 障害児心理入門. ミネルヴァ書房

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況 (計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

http://www.edu.hyogo-u.ac.jp/isawa/isawa_shinzo/Welcome.html

6. 研究組織

(1) 研究代表者

井澤 信三 (ISAWA SHINZO)

兵庫教育大学・学校教育学研究科・准教授

研究者番号：50324950

(2) 研究分担者

霜田 浩信 (SHIMODA HIRONOBU)

群馬大学・教育学部・准教授

研究者番号：80364735